



平成 27 年 8 月 10 日
朝日生命保険相互会社

平成 27 年度第 1 四半期報告

朝日生命保険相互会社（社長 佐藤 美樹）の平成 27 年度第 1 四半期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	6 頁
4. 四半期損益計算書	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10 頁
7. 特別勘定の状況	11 頁
8. 保険会社およびその子会社等の状況	12 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	金額		前年度 末比
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	7,144	217,476	7,118	99.6	212,223	97.6
個人年金保険	637	29,360	637	99.9	29,162	99.3
団体保険	-	13,516	-	-	13,457	99.6
団体年金保険	-	211	-	-	206	97.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成26年度 第1四半期累計期間				平成27年度 第1四半期累計期間					
	件数	金額		件数	前年 同期比	金額		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	新契約			
個人保険	169	786	1,206	△ 420	170	100.6	605	77.0	1,088	△ 482
個人年金保険	2	76	88	△ 11	5	226.0	179	233.8	191	△ 12
団体保険	-	66	66	-	-	-	18	27.6	18	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第1四半期 会計期間末	前年度 末比
個人保険	3,740	3,712	99.3
個人年金保険	1,701	1,699	99.9
合計	5,442	5,411	99.4
うち第三分野	1,743	1,747	100.2

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度 第1四半期 累計期間	平成27年度 第1四半期 累計期間	前年 同期比
個人保険	49	53	107.3
個人年金保険	3	7	210.9
合計	53	60	113.9
うち第三分野	36	38	105.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	212,185	3.8	172,859	3.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	56,751	1.0	56,370	1.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,118,307	73.6	4,249,385	74.9
公社債	2,900,940	51.8	2,844,503	50.2
株式	287,107	5.1	306,814	5.4
外国証券	847,077	15.1	1,015,994	17.9
公社債	609,687	10.9	799,367	14.1
株式等	237,389	4.2	216,626	3.8
その他の証券	83,182	1.5	82,071	1.4
貸付金	718,410	12.8	692,423	12.2
保険約款貸付	78,414	1.4	76,258	1.3
一般貸付	639,996	11.4	616,165	10.9
不動産	417,042	7.4	411,814	7.3
繰延税金資産	15,214	0.3	14,755	0.3
その他	63,407	1.1	73,992	1.3
貸倒引当金	△2,708	△0.0	△688	△0.0
一般勘定資産計	5,598,612	100.0	5,670,913	100.0
うち外貨建資産	625,669	11.2	869,692	15.3

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	411,032	451,592	40,560	40,593	△33	419,976	456,377	36,401	36,472	△71
責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467	244,534	△66	2,317,868	2,539,330	221,462	221,646	△184
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,049,686	1,190,350	140,664	154,964	△14,299	1,302,424	1,444,020	141,595	159,208	△17,613
公社債	294,747	302,371	7,624	7,718	△94	339,043	343,535	4,492	6,433	△1,941
株式	163,972	269,789	105,816	115,037	△9,220	165,667	289,480	123,813	128,124	△4,311
外国証券	503,083	525,007	21,923	26,833	△4,909	709,611	718,932	9,320	20,284	△10,963
公社債	399,974	424,174	24,199	24,621	△421	598,508	608,862	10,354	17,361	△7,007
株式等	103,109	100,833	△2,275	2,211	△4,487	111,103	110,069	△1,033	2,922	△3,956
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△75	78,102	82,071	3,969	4,366	△397
買入金銭債権	10,000	10,000	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,880,520	4,306,212	425,692	440,092	△14,400	4,040,269	4,439,728	399,458	417,328	△17,869
公社債	2,893,316	3,158,399	265,083	265,277	△194	2,840,011	3,077,981	237,969	240,166	△2,196
株式	163,972	269,789	105,816	115,037	△9,220	165,667	289,480	123,813	128,124	△4,311
外国証券	688,596	733,840	45,243	50,153	△4,909	900,117	930,014	29,897	40,860	△10,963
公社債	585,487	633,007	47,519	47,942	△422	789,013	819,944	30,930	37,938	△7,007
株式等	103,109	100,833	△2,275	2,211	△4,487	111,103	110,069	△1,033	2,922	△3,956
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△75	78,102	82,071	3,969	4,366	△397
買入金銭債権	56,751	61,000	4,248	4,248	-	56,370	60,180	3,809	3,809	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,093
その他有価証券	148,781	118,798
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,224	12,241
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	136,557	106,557
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	153,874	123,891

<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	411,032	451,592	40,560	40,593	△33	419,976	456,377	36,401	36,472	△71
責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467	244,534	△66	2,317,868	2,539,330	221,462	221,646	△184
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	-	-	-	5,093	5,093	-	-	-
その他有価証券	1,198,468	1,339,132	140,663	154,964	△14,300	1,421,223	1,562,818	141,595	159,208	△17,613
公社債	294,747	302,371	7,624	7,718	△94	339,043	343,535	4,492	6,433	△1,941
株式	176,197	282,014	105,816	115,037	△9,220	177,908	301,721	123,813	128,124	△4,311
外国証券	639,640	661,564	21,923	26,833	△4,909	816,168	825,489	9,320	20,284	△10,963
公社債	399,974	424,174	24,199	24,621	△421	598,508	608,862	10,354	17,361	△7,007
株式等	239,666	237,389	△2,276	2,211	△4,487	217,660	216,626	△1,033	2,922	△3,956
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△75	78,102	82,071	3,969	4,366	△397
買入金銭債権	10,000	10,000	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,034,395	4,460,087	425,691	440,092	△14,400	4,164,161	4,563,619	399,458	417,328	△17,869
公社債	2,893,316	3,158,399	265,083	265,277	△194	2,840,011	3,077,981	237,969	240,166	△2,196
株式	181,290	287,107	105,816	115,037	△9,220	183,001	306,814	123,813	128,124	△4,311
外国証券	825,153	870,397	45,243	50,153	△4,910	1,006,674	1,036,571	29,897	40,860	△10,963
公社債	585,487	633,007	47,519	47,942	△422	789,013	819,944	30,930	37,938	△7,007
株式等	239,666	237,389	△2,276	2,211	△4,487	217,660	216,626	△1,033	2,922	△3,956
その他の証券	77,883	83,182	5,299	5,375	△75	78,102	82,071	3,969	4,366	△397
買入金銭債権	56,751	61,000	4,248	4,248	-	56,370	60,180	3,809	3,809	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

・金銭の信託はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	期別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		31,969	33,821
コールポートフォリオ		181,000	140,000
買入金銭債権		56,751	56,370
有価証券		4,150,037	4,281,130
(うち国債)	(2,147,797)	(2,077,759)
(うち地方債)	(47,781)	(53,408)
(うち社債)	(713,380)	(721,315)
(うち株式)	(299,561)	(318,911)
(うち外国証券)	(858,333)	(1,027,663)
貸付金		718,410	692,423
保険約款貸付		78,414	76,258
一般貸付		639,996	616,165
有形固定資産		421,556	416,185
無形固定資産		27,306	27,848
再保の他資産		12	5
繰延税金資産		31,724	41,840
支払引当金		15,214	14,755
貸倒引当金		32	30
		△2,708	△688
資産の部合計		5,631,306	5,703,724

(単位: 百万円)

科目	期別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,993,865	4,976,695
支払準備金		29,694	26,602
責任準備金		4,915,735	4,900,873
社員配当準備金		48,434	49,219
再保の他負債		34	17
未払法人税等		126,680	215,585
リース債務		328	158
資産除去債務		1,847	1,771
その他の負債		218	218
退職給付引当金		124,286	213,436
評価変動準備金		40,348	40,016
再評価に係る繰延税金負債		44,440	44,950
支払引当金		18,697	19,162
		32	30
負債の部合計		5,224,098	5,296,457
(純資産の部)			
基再剰		166,000	166,000
評価積立		281	281
損失繰越		177,835	176,269
損失填補準備		179	219
その他の剰余		177,656	176,050
基金償却準備		152,000	155,500
社員配当平衡積立		6,915	10,485
四半期末処分剰余	*	18,740	10,064
基金等合計		344,117	342,551
その他の有価証券評価差額		109,589	110,061
土地再評価差額		△46,499	△45,345
評価・換算差額等合計		63,090	64,715
純資産の部合計		407,207	407,267
負債および純資産の部合計		5,631,306	5,703,724

* 平成26年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度 第1四半期累計期間 平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで	平成27年度 第1四半期累計期間 平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで
		金額	金額
経常収益		149,700	159,546
保険料等収入		99,748	100,382
(うち保険料)	(99,727)	(100,379)
資産運用収益		29,475	36,308
(うち利息および配当金等収入)	(26,665)	(27,225)
(うち有価証券売却益)	(152)	(4,140)
(うち特別勘定資産運用益)	(888)	(814)
その他経常収益		20,476	22,854
経常費用		146,377	148,300
保険金等支払金		107,799	107,821
(うち保険金)	(37,470)	(33,964)
(うち年金)	(23,036)	(24,691)
(うち給付金)	(20,015)	(20,440)
(うち解約返戻金)	(25,940)	(27,734)
(うちその他返戻金)	(1,313)	(970)
責任準備金等繰入額		12	11
社員配当金積立利息繰入額		12	11
資産運用費用		5,429	6,790
(うち支払利息)	(614)	(623)
(うち有価証券売却損)	(354)	(817)
(うち有価証券評価損)	(-)	(16)
(うち金融派生商品費用)	(433)	(1,444)
事業費用		23,393	24,646
その他経常費用		9,741	9,031
経常利益		3,322	11,245
特別利益		33	433
固定資産等処分益		33	433
特別損失		777	749
固定資産等処分損		251	130
減損損失		106	108
価格変動準備金繰入額		420	510
税引前四半期純剰余		2,578	10,929
法人税および住民税	*	105	* 1,762
法人税等合計		105	1,762
四半期純剰余		2,473	9,167

* 法人税等調整額を含んでいます。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

平成27年度第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日現在)											
1.	貸借対照表については、前期の剰余金処分案が7月2日の総代会にて承認されることを前提としております。										
2.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、83,203百万円であります。										
3.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>48,434百万円</td></tr><tr><td>前期剰余金からの繰入予定額</td><td>1,940百万円</td></tr><tr><td>当第1四半期累計期間社員配当金支払額</td><td>1,167百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>当第1四半期会計期間末現在高</td><td>49,219百万円</td></tr></table>	当期首現在高	48,434百万円	前期剰余金からの繰入予定額	1,940百万円	当第1四半期累計期間社員配当金支払額	1,167百万円	利息による増加等	11百万円	当第1四半期会計期間末現在高	49,219百万円
当期首現在高	48,434百万円										
前期剰余金からの繰入予定額	1,940百万円										
当第1四半期累計期間社員配当金支払額	1,167百万円										
利息による増加等	11百万円										
当第1四半期会計期間末現在高	49,219百万円										
4.	8月3日に基金120,000百万円を償却しております。これに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。										
5.	7月2日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により8月3日に基金を80,000百万円新たに募集いたしました。あわせて、劣後特約付借入金を40,000百万円新たに調達いたしました。										

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成26年度 第1四半期累計期間	平成27年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	4,126	7,673
キャピタル収益	152	4,472
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	152	4,140
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	331
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	886	2,278
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	354	817
有価証券評価損	-	16
金融派生商品費用	433	1,444
為替差損	98	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 734	2,193
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	3,392	9,867
臨時収益	30	1,528
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	30	1,528
その他臨時収益	-	-
臨時費用	100	150
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	100	150
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 69	1,377
経常利益 A+B+C	3,322	11,245

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	657,300	670,089
基金等	334,538	340,619
価格変動準備金	44,440	44,950
危険準備金	28,482	28,632
一般貸倒引当金	636	141
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	126,597	127,435
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 56,133	△ 54,865
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	88,577	90,493
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	5,162	7,682
リスクの合計額	196,875	206,392
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	16,936	16,691
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,327	8,357
予定利率リスク相当額 R_2	89,055	88,477
最低保証リスク相当額 R_7	1,115	1,114
資産運用リスク相当額 R_3	100,716	110,732
経営管理リスク相当額 R_4	4,323	4,507
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	667.7%	649.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		32,986		33,092
個人変額年金保険		-		-
団体年金保険		-		-
特別勘定計		32,986		33,092

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	67	0	49
変額保険(終身型)	15	108,403	15	107,479
合 計	15	108,471	15	107,528

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

8. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成26年度 第1四半期 連結累計期間	平成27年度 第1四半期 連結累計期間
経常収益	150,493	160,434
経常利益	3,147	11,125
親会社に帰属する四半期純剰余	2,314	9,049
四半期包括利益	14,330	9,940

(注)平成27年度第1四半期連結累計期間より、「四半期純剰余」を「親会社に帰属する四半期純剰余」として表示しています。

項 目	平成26年度末	平成27年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	5,633,087	5,705,824
ソルベンシー・マージン比率	668.2%	650.0%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 3社

なお、非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度末	平成27年度
		要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		35,427	37,022
コールポートフォリオ債権		181,000	140,000
買入金銭の信託		56,751	56,370
有価証券		10	10
貸付証券		4,146,605	4,277,686
有形固定資産		718,410	692,423
無形固定資産		421,615	416,242
再保険		26,805	27,416
その他の資産		12	5
繰延税金資産		32,453	43,068
支払承諾見返金		16,670	16,235
貸倒引当金		32	30
		△2,708	△688
資産の部合計		5,633,087	5,705,824

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度末	平成27年度
		要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,993,865	4,976,695
支払準備金		29,694	26,602
責任準備金		4,915,735	4,900,873
社員配当準備金		48,434	49,219
再保険		34	17
その他の負債		127,474	216,846
退職給付に係る負債		44,637	43,893
価格変動準備金		44,440	44,950
再評価に係る繰延税金負債		18,697	19,162
支払承諾		32	30
負債の部合計		5,229,181	5,301,596
(純資産の部)			
基金		166,000	166,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		177,543	175,859
基金等合計		343,825	342,141
その他の有価証券評価差額金		109,591	110,061
土地再評価差額金		△46,499	△45,345
退職給付に係る調整累計額		△3,092	△2,681
その他の包括利益累計額合計		59,999	62,034
非支配株主持分		80	51
純資産の部合計		403,905	404,227
負債および純資産の部合計		5,633,087	5,705,824

(注) 平成27年度第1四半期連結会計期間より、「少数株主持分」を「非支配株主持分」として表示しています。

(4) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度	平成27年度
		第1四半期連結累計期間 平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで	第1四半期連結累計期間 平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで
		金額	金額
経常収益		150,493	160,434
保険料等収入		99,748	100,382
資産運用収益		29,256	36,091
	(うち利息および配当金等収入)	(26,452)	(27,014)
	(うち有価証券売却益)	(152)	(4,141)
	(うち特別勘定資産運用益)	(888)	(814)
その他経常収益		21,488	23,959
経常費用		147,345	149,308
保険金等支払金		107,799	107,821
	(うち保険金)	(37,470)	(33,964)
	(うち年金)	(23,036)	(24,691)
	(うち給付金)	(20,015)	(20,440)
	(うち解約返戻金)	(25,940)	(27,734)
	(うちその他返戻金)	(1,313)	(970)
責任準備金等繰入額		12	11
社員配当金積立利息繰入額		12	11
資産運用費用		5,429	6,790
	(うち支払利息)	(614)	(623)
	(うち有価証券売却損)	(354)	(817)
	(うち有価証券評価損)	(-)	(16)
	(うち金融派生商品費用)	(433)	(1,444)
事業費		24,355	25,681
その他経常費用		9,747	9,003
経常利益		3,147	11,125
特別利益		33	433
固定資産等処分益		33	433
特別損失		778	749
固定資産等処分損		252	131
減損損失		106	108
価格変動準備金繰入額		420	510
税金等調整前四半期純剰余		2,402	10,809
法人税および住民税等	*	78	* 1,749
法人税等合計		78	1,749
四半期純剰余		2,323	9,059
非支配株主に帰属する四半期純剰余		9	10
親会社に帰属する四半期純剰余		2,314	9,049

* 法人税等調整額を含んでいます。

(注) 平成27年度第1四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純剰余」を「四半期純剰余」、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する四半期純剰余」、および「四半期純剰余」を「親会社に帰属する四半期純剰余」として表示しています。

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度 第1四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕	平成27年度 第1四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		2,323	9,059
その他の包括利益		12,006	880
その他有価証券評価差額金		11,598	470
退職給付に係る調整額		408	410
四半期包括利益		14,330	9,940
親会社に係る四半期包括利益		14,320	9,930
非支配株主に係る四半期包括利益		9	10

(注)平成27年度第1四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純剰余」を「四半期純剰余」、および「少数株主に係る四半期包括利益」を「非支配株主に係る四半期包括利益」として表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

平成27年度第1四半期連結会計期間末

(平成27年6月30日現在)

1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社および子法人等に対する当社の持分変動による差額を連結剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、
暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。
加えて、四半期純剰余等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
2. 貸借対照表については、前連結会計年度の剰余金処分案が7月2日の総代会にて承認されることを前提としております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、
83,203百万円であります。
4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	48,434百万円
前連結会計年度剰余金からの繰入予定額	1,940百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	1,167百万円
利息による増加等	11百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	49,219百万円
5. 8月3日に基金120,000百万円を償却しております。これに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
6. 7月2日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により8月3日に基金を80,000百万円新たに募集いたしました。あわせて、劣後特約付借入金を40,000百万円新たに調達いたしました。

(四半期連結損益計算書関係)

平成27年度第1四半期連結累計期間
(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)

1. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は3,533百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	653,084	666,253
基金等	334,710	340,762
価格変動準備金	44,440	44,950
危険準備金	28,482	28,632
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	638	143
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	126,599	127,435
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△56,133	△ 54,865
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 4,341	△ 3,931
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	88,577	90,493
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 50	△ 50
その他	5,162	7,682
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	195,459	204,976
保険リスク相当額 R ₁	16,936	16,691
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,327	8,357
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	89,055	88,477
最低保証リスク相当額 R ₇	1,115	1,114
資産運用リスク相当額 R ₃	99,317	109,333
経営管理リスク相当額 R ₄	4,295	4,479
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	668.2%	650.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。